

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4222 URL <https://www.kodama-chemical.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 以知雄
問合せ先責任者(役職名) 経理財務部長 (氏名) 杉崎 浩一 (TEL) 050(3645)0121
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,842	7.8	162	△1.8	97	302.1	△132	—
2024年3月期	14,696	△4.5	165	△56.6	24	△94.4	△243	—

(注) 包括利益 2025年3月期 317百万円(△13.5%) 2024年3月期 367百万円(△35.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△15.82	—	△3.3	0.7	1.0
2024年3月期	△36.43	—	△6.1	0.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,094	5,470	28.8	260.00
2024年3月期	14,602	5,240	27.7	256.88

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,059百万円 2024年3月期 4,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,438	△1,180	△891	981
2024年3月期	1,413	△1,862	610	1,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	75,000	373.4	1,200	638.8	650	564.9	20,000	—	1,281.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	15,671,691株	2024年3月期	7,859,191株
② 期末自己株式数	2025年3月期	60,261株	2024年3月期	63,809株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,396,499株	2024年3月期	7,792,187株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,427	14.6	△87	—	△111	—	△106	—
2024年3月期	8,226	△3.1	△187	—	△267	—	△306	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△12.72	—
2024年3月期	△44.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,627	2,927	30.4	187.50
2024年3月期	10,624	2,970	28.0	119.33

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,927百万円 2024年3月期 2,970百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料については、本日当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式との権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	5.12	5.12
2025年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月27日付で、全てのA種優先株式は普通株式に転換しております。なお、当社が取得したA種優先株式は即日消却いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界経済は、各国での物価高騰に対する金利上昇影響、資源価格の高止まりや地政学的リスク等があり、不確実性の高い状況が続いております。当社事業を取巻く国内外の市場は、物価高による実質賃金の減少により購買意欲の低減、日本での自動車メーカーの認証問題、タイでの金利上昇・ローン審査厳格化などもあり、依然として先行きが不透明なまま推移いたしました。

このような経済環境下、住宅投資や消費の低迷を受け、リビングスペース事業、アドバンスド&エッセンシャル事業は厳しい市況のなか、対前年度で減収となりましたが、国内のモビリティ事業では、新型モデルの量産が開始されたことなどが寄与し国内自動車部門は対前年度で増収となって補うことで、当連結会計年度における売上高は158億42百万円(前年同期比7.8%増)と前年比で増収となりました。詳しくは、以下のセグメント別の状況をご参照ください。営業利益においても、この増収の寄与が大きく増益基調にあり2億70百万円程度で着地する水準で推移して参りましたが、株式会社メプロホールディングス(以下、「メプロホールディングス」という)買収に伴う費用1億9百万円の負担により、最終的には、営業利益は1億62百万円(前年同期比1.8%減)での着地となりました。

この様な状況と経緯により、経常利益は97百万円(前年同期比302.1%増)、税金等調整前当期純利益は97百万円(前年同期比961.2%増)、親会社株主に帰属する当期純損失は1億32百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2億43百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① モビリティ事業

当事業の国内自動車部門におきましては、乗用車向けでメイン車種の生産台数が引き続き大きく伸長し、販売増加となりました。海外自動車部門におきましては、タイのECHOAUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. で市況の回復が遅れていることにより、販売減少となりました。

この結果、売上高は110億90百万円(前年同期比15.3%増)、セグメント利益は5億8百万円(前年同期比66.7%増)となりました。

② リビングスペース事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、住宅用資材や人件費の高騰の影響が続いて住宅向け設備の需要が低調となりました。その結果、洗面化粧鏡を中心に販売減少となりました。オフィス用空調製品においても、同様の影響により、販売減少となりました。海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD.、ベトナムのTHAI KODAMA(VIETNAM) CO., LTD. とも、需要が低調に推移したことなどにより販売減少となりました。

この結果、売上高は42億63百万円(前年同期比6.0%減)、セグメント利益は3億38百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

③ アドバンスド&エッセンシャル事業

当事業におきましては、ゲームソフト用パッケージ事業は、一部でモデル切り替えによる受注増がありましたが、全体では前年同期比に対し販売減となりました。新複合材製品事業においては、一部量産延期があり販売減少となりました。収益性に関しては、対象製品の収益性は維持しているものの、当期内の内外製比率変更による一過性の影響により、前年同四半期比で減少しました。

この結果、売上高は4億88百万円(前年同期比9.9%減)となり、セグメント利益は7百万円(前年同期比90.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は140億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7百万円の減少となりました。流動資産において、現金及び預金が借入金返済等により1億81百万円減少し、在庫圧縮等の取り組みにより原材料及び貯蔵品が2億67百万円減少しました。固定資産において、有形固定資産の新規取得もありましたが対応する減価償却により全体として2億20百万円減少しました。一方で、株価増加により投資有価証券は1億54百万円増加しました。

負債では、借入金4億42百万円の減少や、リース債務3億4百万円減少等により、7億37百万円減少しました。

純資産では、親会社株主に帰属する純損失1億32百万円の計上により利益剰余金が減少するも、為替換算調整勘定2億10百万円増加や、非支配株主持分2億13百万円増加等により、2億30百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より5億48百万円減少し、9億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは14億38百万円増加（前連結会計年度は14億13百万円増加）となりました。これは主に、減価償却費と棚卸資産減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは11億80百万円減少（前連結会計年度は18億62百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは8億91百万円減少（前連結会計年度は6億10百万円増加）となりました。これは主に、借入金返済とリース債務返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	24.4	28.3	29.2	27.7	28.8
時価ベースの自己資本比率	29.2	21.5	22.1	16.1	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.4	4.1	4.3	3.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	11.7	10.8	18.4	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、2025年4月1日付「株式会社メプロホールディングスの株式取得（子会社化）及び債権譲受の完了に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、メプロホールディングス及びメプロホールディングスが保有する子会社を新たに子会社化いたしました。

今後の業績予想につきましては、新たな体制での最新の市場予測や取引先からの引き合いの状況、前述のメプロホールディングス各社が連結化されることに伴う負ののれんが190億円程度計上される見通しに基づき、売上高：750億円、営業利益：12億円、経常利益6億50百万円、当期純利益200億円を見込んでおります。

この買収により、当社の中期経営計画「KCI2025」（23/3期～26/3期）で掲げた事業規模を大幅に上回る見通しであり、新たに、樹脂技術と金属技術の融合により唯一無二の競争優位を確立し成長を加速させるグループビジョンを掲げることといたしました。具体的には、足許では既存事業の強化を通じて着実な成長を図りつつ、既存製品でのシェア拡大や収益力強化に取り組み、中長期的には樹脂技術と金属技術の融合を軸とした新たな成長ドライバーの創出に挑み、各事業領域において新たな顧客・市場への展開機会を探って参ります。詳細は、弊社ウェブサイト等に記載のIR情報等をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を参考に、IFRSの導入を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,799,335	1,618,115
受取手形及び売掛金	2,591,955	2,672,315
商品及び製品	394,907	295,441
仕掛品	182,968	189,432
原材料及び貯蔵品	843,367	576,301
その他	99,176	116,722
貸倒引当金	△12,591	△14,084
流動資産合計	5,899,119	5,454,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,356,156	6,541,899
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,487,312	△4,687,793
建物及び構築物（純額）	1,868,844	1,854,105
機械装置及び運搬具	9,602,840	9,958,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,279,182	△8,715,382
機械装置及び運搬具（純額）	1,323,658	1,243,121
土地	3,081,832	3,179,266
リース資産	1,410,190	1,531,555
減価償却累計額	△496,203	△912,985
リース資産（純額）	913,986	618,569
建設仮勘定	439,618	114,694
工具、器具及び備品	3,558,132	4,310,220
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,205,031	△3,559,459
工具、器具及び備品（純額）	353,100	750,760
有形固定資産合計	7,981,040	7,760,518
無形固定資産		
その他	80,017	70,424
無形固定資産合計	80,017	70,424
投資その他の資産		
投資有価証券	583,246	737,390
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	17,806	22,020
退職給付に係る資産	—	19,316
その他	76,250	66,038
貸倒引当金	△54,150	△54,150
投資その他の資産合計	642,143	809,605
固定資産合計	8,703,202	8,640,548
資産合計	14,602,322	14,094,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,602,100	1,685,352
電子記録債務	917,688	785,707
短期借入金	1,921,050	3,420,900
リース債務	366,112	367,818
未払法人税等	37,147	46,906
前受金	695,000	508,989
賞与引当金	48,901	64,616
訴訟損失引当金	15,442	17,348
その他	904,730	928,586
流動負債合計	6,508,172	7,826,225
固定負債		
長期借入金	1,942,500	—
リース債務	447,481	141,123
繰延税金負債	196,771	252,655
株式給付引当金	31,299	19,408
退職給付に係る負債	204,571	346,100
その他	31,512	38,800
固定負債合計	2,854,136	798,089
負債合計	9,362,309	8,624,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,254,948	2,254,948
利益剰余金	1,093,820	920,970
自己株式	△52,881	△49,777
株主資本合計	3,395,887	3,226,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,918	335,593
為替換算調整勘定	288,358	498,627
退職給付に係る調整累計額	123,290	△1,340
その他の包括利益累計額合計	646,567	832,881
非支配株主持分	1,197,557	1,411,455
純資産合計	5,240,013	5,470,477
負債純資産合計	14,602,322	14,094,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,696,574	15,842,015
売上原価	12,562,027	13,397,623
売上総利益	2,134,547	2,444,391
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	705,662	878,351
給料及び手当	485,630	461,284
貸倒引当金繰入額	30	—
退職給付費用	22,956	9,137
賞与引当金繰入額	66,231	11,806
減価償却費	74,451	67,508
研究開発費	45,166	48,506
その他	568,991	805,374
販売費及び一般管理費合計	1,969,121	2,281,970
営業利益	165,425	162,420
営業外収益		
受取利息	17,347	40,109
受取配当金	13,668	16,868
補助金収入	692	—
受取補償金	16,003	—
貸倒引当金戻入額	10,129	—
その他	26,516	23,688
営業外収益合計	84,357	80,666
営業外費用		
支払利息	78,318	93,730
支払手数料	90,157	33,869
為替差損	21,080	10,970
その他	35,915	6,754
営業外費用合計	225,472	145,326
経常利益	24,310	97,761
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	15,098	—
特別損失合計	15,098	—
税金等調整前当期純利益	9,212	97,761
法人税、住民税及び事業税	97,993	98,823
法人税等調整額	43,371	919
法人税等合計	141,364	99,743
当期純損失(△)	△132,152	△1,982
非支配株主に帰属する当期純利益	111,712	130,867
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△243,865	△132,850

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△132,152	△1,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,667	100,675
為替換算調整勘定	203,416	349,714
退職給付に係る調整額	132,710	△130,450
その他の包括利益合計	499,794	319,939
包括利益	367,642	317,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,229	53,540
非支配株主に係る包括利益	192,412	264,415

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,254,948	1,377,685	△57,992	3,674,641
当期変動額					
剰余金の配当			△40,000		△40,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△243,865		△243,865
自己株式の処分				5,278	5,278
自己株式の取得				△166	△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△283,865	5,111	△278,753
当期末残高	100,000	2,254,948	1,093,820	△52,881	3,395,887

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,250	165,049	△8,904	227,395	1,051,034	4,953,071
当期変動額						
剰余金の配当						△40,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△243,865
自己株式の処分						5,278
自己株式の取得						△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,667	123,308	132,194	419,171	146,523	565,695
当期変動額合計	163,667	123,308	132,194	419,171	146,523	286,941
当期末残高	234,918	288,358	123,290	646,567	1,197,557	5,240,013

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,254,948	1,093,820	△52,881	3,395,887
当期変動額					
剰余金の配当			△40,000		△40,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△132,850		△132,850
自己株式の処分				3,183	3,183
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△172,850	3,103	△169,746
当期末残高	100,000	2,254,948	920,970	△49,777	3,226,140

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234,918	288,358	123,290	646,567	1,197,557	5,240,013
当期変動額						
剰余金の配当						△40,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△132,850
自己株式の処分						3,183
自己株式の取得						△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,675	210,268	△124,630	186,314	213,897	400,211
当期変動額合計	100,675	210,268	△124,630	186,314	213,897	230,464
当期末残高	335,593	498,627	△1,340	832,881	1,411,455	5,470,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,212	97,761
減価償却費	706,442	1,160,589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△6,364	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,125	15,271
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,562	△11,891
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70,809	△44,645
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	15,098	—
受取利息及び受取配当金	△31,015	△56,978
支払利息	78,318	93,730
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,331	△5,570
売上債権の増減額 (△は増加)	222,017	36,747
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38,326	424,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161,545	△133,000
前受金の増減額 (△は減少)	543,954	△186,010
その他	310,403	179,263
小計	1,558,521	1,569,362
利息及び配当金の受取額	31,015	56,978
利息の支払額	△76,936	△95,097
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△98,910	△93,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413,689	1,438,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,515	△320,459
有形固定資産の取得による支出	△1,805,950	△848,554
有形固定資産の売却による収入	3,905	8,174
無形固定資産の取得による支出	△18,549	△19,845
貸付けによる支出	—	△12,930
その他	△12,582	13,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,862,691	△1,180,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,739,500	△107,750
長期借入れによる収入	2,590,000	—
長期借入金の返済による支出	△867,447	△370,000
自己株式の取得による支出	△166	△80
自己株式の処分による収入	5,278	1,976
配当金の支払額	△40,000	△40,000
非支配株主への配当金の支払額	△43,503	△49,663
リース債務の返済による支出	△115,041	△378,112
セール・アンド・リースバックによる収入	820,491	52,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,110	△891,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,805	85,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,913	△548,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,460	1,530,373
現金及び現金同等物の期末残高	1,530,373	981,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を7年から6年に変更しております。

なお、この変更による当第期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「モビリティ事業」、「リビングスペース事業」および「アドバンスド&エッセンシャル事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表において採用している会計処理方法と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報および収益の分解情報

(1) 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	モビリティ事業	リビングスペース事業	アドバンスド&エッセンシャル事業	
売上高				
日本	4,871,501	2,813,012	541,845	8,226,359
東南アジア	4,746,412	1,723,802	—	6,470,215
顧客との契約から生じる収益	9,617,913	4,536,814	541,845	14,696,574
外部顧客への売上高	9,617,913	4,536,814	541,845	14,696,574
セグメント間の内部売上高または振替高	89,309	276,065	—	365,374
計	9,707,223	4,812,879	541,845	15,061,949
セグメント利益	304,947	372,492	79,149	756,589

報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	756,589
全社費用(注)	△602,663
未実現損益調整額	987
その他の調整額	△145,701
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	9,212

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	モビリティ 事業	リビングスペース 事業	アドバンスド& エッセンシャル 事業	
売上高				
日本	6,368,836	2,570,496	488,230	9,427,564
東南アジア	4,721,356	1,693,094	-	6,414,451
顧客との契約から 生じる収益	11,090,193	4,263,591	488,230	15,842,015
外部顧客への売上高	11,090,193	4,263,591	488,230	15,842,015
セグメント間の内部 売上高または振替高	31,312	231,943	-	263,256
計	11,121,505	4,495,535	488,230	16,105,271
セグメント利益	508,425	338,720	7,286	854,432

報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	854,432
全社費用(注)	△640,975
未実現損益調整額	987
その他の調整額	△116,683
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	97,761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれんに関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントの変更に関する事項
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	256.88円	260.00円
1株当たり当期純損失(△)	△36.43円	△15.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 前連結会計年度においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当期連結会計年度においては潜在株式を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△243,865	△132,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	—
(うち優先配当額(千円))	(40,000)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△283,865	△132,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,792	8,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち優先配当額(千円))	—	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,240,013	5,470,477
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,237,557	1,411,455
(うち優先株式払込金額(千円))	(2,000,000)	(—)
(うち優先配当額(千円))	(40,000)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,197,557)	(1,411,455)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,002,455	4,059,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,795	15,611

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年4月1日付けで、メプロホールディングスの株式取得（子会社化）及びエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合（以下「EU LPS」といいます。）がメプロホールディングスの子会社に対して有する債権の譲受を下記のとおり完了いたしました。

1. 取得の理由

当社は、樹脂加工製品の設計から製造販売までを領域として、樹脂加工に関わる製品分野で挑戦を続け、製品化に貢献しております。一方、メプロホールディングスは、アルミダイカスト、粉末冶金、鉄鍛造といった特性が異なる3つの金属加工製法を駆使する国内でも稀有な会社であり、自動車部品業界を中心に顧客企業の多様なニーズに応え続けています。今回の株式取得によって、企業規模の拡大及びポートフォリオ強化による経営の安定化、ならびに技術・機能面でのシナジー創出による新たな成長ビジョンの策定等により、両社の発展が実現できると判断いたしました。具体的には、顧客の共有、樹脂と金属を組み合わせた製品開発、物流子会社を使ったコスト削減、海外拠点の活用等が期待でき、今回の株式取得により当社の企業価値向上が見込まれると判断しております。

2. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	株式会社メプロホールディングス
事業の内容	株式保有を通じた事業会社の経営管理
資本金	100,000千円

(2) 企業結合日 2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得および債権譲渡

(4) 結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率 100.0%

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況並びに債権譲受の概要

(1) 異動前の所有株式数 0株 (議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%)

(2) 取得株式数 400株 (議決権の数：400個)

(3) 取得価額 1,000,000千円

(4) 異動後の所有株式数 400株 (議決権の数：400個、議決権所有割合：100.0%)

(5) 債権譲受の目的たる財産 EU LPSが保有する子会社に対する貸付債権

(6) 債権譲受の目的たる財産の価額 3,420,000千円 (※) 額面

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 109,000千円

現時点では確定していないため、暫定額を記載しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、株式会社三菱UFJ銀行と金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。

1. 資金使途	投資資金
2. 借入金額	1,000,000千円
3. 借入利率	基準金利+0.4%
4. 借入実行日	2025年4月1日
5. 返済期限	2025年6月30日
6. 返済方法	期日一括返済
7. 担保提供	メプロホールディングスの保有する当座預金

(投資有価証券売却の決定)

当社は、2025年4月23日開催の取締役会において、投資有価証券の一部を売却する決議をしました。これにより2026年3月期連結会計期間において投資有価証券売却益（特別利益）を計上する予定です。

1. 投資有価証券売却の理由

当社は政策保有株式の縮減を進めており、本件の売却はその一環であります。

2. 投資有価証券売却の内容

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| (1) 売却を予定している投資有価証券 | 当社が保有する上場株式3銘柄 |
| (2) 売却期間 | 2025年4月24日～2025年6月30日(予定) |
| (3) 投資有価証券売却損益 | 現時点では確定しておりません。 |